

## 全日中事務局だより

本年度をもって御勇退される皆様、本会活動へのご理解・ご協力ありがとうございました。

### 第3回理事會情報交換の概要

1月19日の第3回理事會の後半、全国を6地区に分けて情報交換を行い、各地区から報告をいただいた。今回のテーマのうち「学校と家庭・地域社会役割・責任の自覚と相互の連携・協力の強化を」の一部を紹介します。

#### 北海道・東北地区

コミュニティ・スクール導入のよさを実感している地域はまだ少ない。進んでいるのは、市町村が小さく、学校数も1、2校程度の地域。財源や人材をどうしていくか、コーディネーターが学校に入る環境づくりが大事。「おらが学校」の意識を持つ地域の方も多く、取り入れていく。ある県は、二、三年でコミュニティ・スクールに移行。

統廃合を抱えているところは、いかに地元に残すかで、難しい。コーディネーターも、小学校、地域役員、全て兼ね、人材厳しい。ある県は、防災担当教諭を市町村で1名以上入れ、地域とのつながりを防災担当の教員が担っている。また、小中一貫による9年間で育てる子供像を明確にし、地域から教員が学び、子供たちに、社会に役立つ、人のためになるなどの思いを学校と社会で伝えていく。将来、地元に戻る願いも伝えられたらいい。地域でSNSの勉強会を小中高校が一緒に開き、それぞれ下の学校の子供たちに教え、保護者や地域を巻き込んだ研修会を実施、コミュニティの拡大が進む。

#### 関東甲信越地区

取り組み状況は異なるが、拡大方向。義務教育学校化、小中一貫教育、小中高一体で取組、少しずつ拡大。学校運営の評価、財務等の提言、アドバイスをいただき、教員の公募制へのア

ドバイス等の取組も。学校支援地域本部事業で、マンパワーの補充、地域教育コーディネーターの配置等、教頭業務の多忙化に拍車。地域とのつながり、地域文化、学校教育の文化が継続、マンパワーがなくなるメリットある。人の補充がないと、多忙化を招く。

NIE、新聞を活用した読解力の育成について報告。人材育成あるいは地域愛、地域への愛着と誇りをどうやって子供たちに育てていくか発表。実社会とのつながりが強化される中で、どんな学力、力をどうつけていくか明確にし、地域と共有・相互理解をと。

#### 東海北陸地区

何々型・版で、市を中心に学校支援地域本部が進む。地域の実態に合わせて、スクールプランを示し、課題に取り組む。市全体にコミュニティ・スクールを入れ、地域内小中学校の連携や地域との連携を、平成32年度に向け、地域の実情に合わせ、つながりを大事

に。従来の学校評議員会、学校関係者  
評価委員会で建設的な意見、学校経営  
目標に対して意見をもらっている。

### 近畿地区

平成12年から地域教育協議会という  
組織で続いている。組織を生かし、次  
にどうつなげ、どう整合性を持たせて  
いくか難しい。コミュニティ・スクー  
ル移行で、市町によって違うが、2、3  
年以内に全ての小中、高校も含め、移行。  
既存の組織を大事にする地域もある。  
見守り活動、学習支援、清掃活動・図  
書ボランティア、小中をつなぐ交流と  
か、最終的にはコーディネートする人、  
マネジメントする人によって違ってくる。  
協議会のメンバー構成が難しい。

### 中国・四国地区

実践している学校も、取組に幅があ  
り、学校人事や経営計画に対する承認  
の権限や権限がどこまでおおよかな  
ど、差がある。また、施策が県内でも  
市町によって予算の金額や人的な配置

など違っている。コミュニティ・ス

クールは、施策的に生徒たちの見守り、  
学習支援と学校生活を落ちつかせるた  
めに始まった。効果も十分にあった。

学校が荒れた時など、困難な時の応援  
団として動いてくたさるなど、地域と  
繋がることは校長として気持的に楽  
に。この連携で、生徒や学校のために

出てくれる地域の人材発掘に繋がっ  
た。課題として、地域コーディネーター  
をどうつくるか。予算化されてる県、

ボランティアの県、教頭が行っている  
県も。この動きで、充実度は変わって  
くる。地域連携のため、予算化し、人材と

物、その方々が集まる場所、地域の位置  
付けなどをきちつとしないと、コミュ  
ニティ・スクールになっていかない。

中四国9県として、メリット共有、  
これから行う県、地域にとつて、不安  
が少し解消。地域で、権限の幅がある  
ので、共有する困難さを感じ運営。

### 九州地区

まちづくり協議会に校長がオブザー

バー参加。学校が、中学生ができるこ  
とを地域と議論。各地区の協議会と連  
動し、地域の行事、活動に関わる取組

を紹介。市町単位・地区ごとの子供を  
守るネットワークが本部として動きを  
変えている。取組・移行に差がある。

成果として、学校と地域の情報共有・  
相互に協力し合える関係に。課題とし  
て、報償費等を含む運営費、予算の間  
題、教職員への負担が多くなった。

地域防災で、組織を小中高それぞれ、  
自治体単位で見直し。ある市で、全校  
に、米、水、毛布、発電機等設置、何が

起きてもいい対応。地域と連動し、合同  
防災訓練。子供たちは朝、各居住地の公  
民館登校。大雨洪水の想定で、区長・職  
員から生徒に注意喚起、指導。その後、  
公民館単位で登校、各区から報告。市  
職の防災士から指導。中学生自身が防  
災の主体者になり、生きた防災学習が  
進む。  
(事務局長 堀井 榮夫)